

インカム資産の注目の投資テーマ:アジアの電力需要の増加

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

2016年11月17日

インカム資産の注目の投資テーマにつきまして、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」が主要投資対象としております「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のコメントを基に、お伝えいたします。

【アジアの電力需要は、東南アジアを中心に大幅な拡大が見込まれます】

アジアでは、経済発展を背景に、今後も電力需要の大幅な増加が見込まれています。国際エネルギー機関(IEA)が発表した「東南アジアエネルギー展望」2015年版によると、アジアの中でも、インドネシア、マレーシア、フィリピン等の東南アジアの電力需要は2013年の6,200万石油換算トンから2040年には1億7,000万石油換算トンと約2.7倍に増加する見通しです。

アジアの電力需要の増加の背景には、主に①高い人口増加率、②電化普及率の上昇、③所得水準の向上などが挙げられます。

①アジアにおける高い人口増加率

国際連合によると、アジア全体の人口は約44億人と世界全体の約73億人の約60%を占めています(2015年推定値)。アジアでは、今後も先進国と比べて高い人口増加率が予想されています。

また、アジアでは、より便利な生活を求めて都市化が進んでいます。都市人口は2010年から2030年までに日本の総人口(2010年現在)の約7倍にあたる約9億人の増加が予測されています。

そのため、生活に不可欠なインフラ施設の増設に伴う電力需要の拡大が今後も見込まれます。

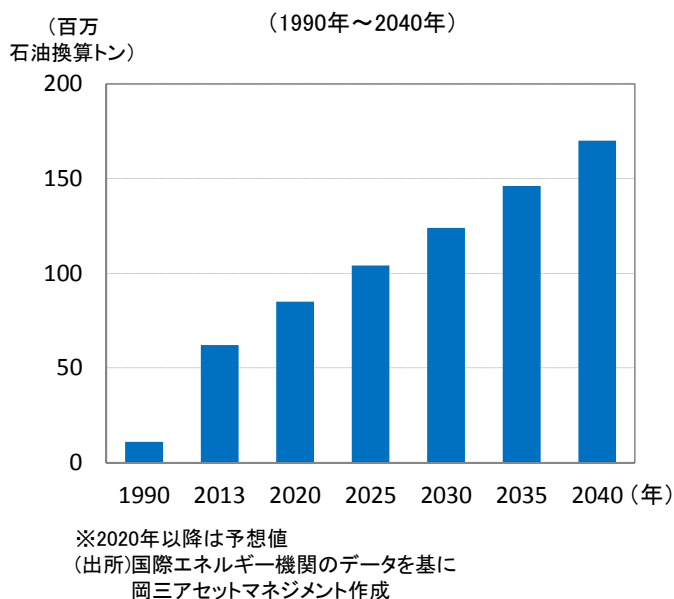
②アジアにおける電化率の向上

人口増加と共に、電力需要の増加に影響するのが電化率*です。世界の先進国では電化率は概ね100%となっていますが、インドネシアやフィリピン等のアジアの新興国では電化率が低いことに加え、電力供給の品質面でも課題があります。

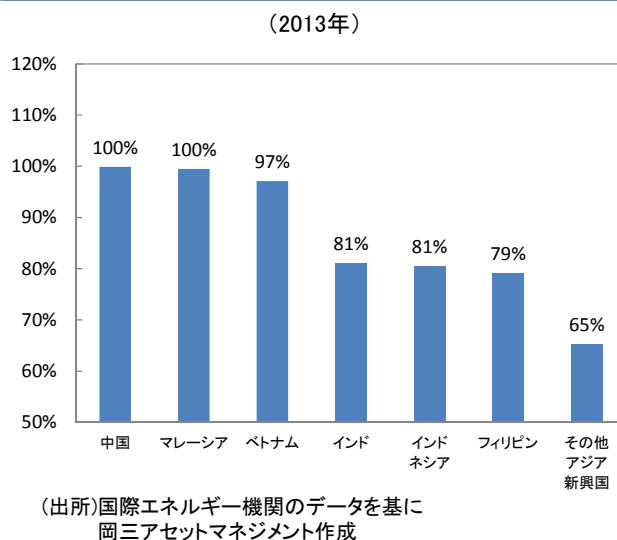
急速に経済成長を果たしているこれらの国では、法制面での整備と改善を行うなど、政府による電力網整備への積極的な姿勢が見られます。例えば、2020年までに、フィリピンでは電化率を100%に、インドネシアでは99%にする目標を掲げています。

*全世界の内、電気設備のある割合

東南アジアの電力消費量の推移



アジア各国・地域の電化率



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インカム資産オープン(アジア・オセアニア) 追加型投信／海外／資産複合

③アジアの経済・所得水準の向上

アジア各国の1人当たり名目GDPを日本の過去の推移に照らし合わせてみると、2015年時点で香港、シンガポール等の先進国は日本を上回る一方で、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の新興国は、いまだ1990年以前の水準に位置しています。国際通貨基金(IMF)による予測では、アジア新興国各国の1人当たり名目GDPは、2021年までに大きく伸びることが予測されています。

また、総合研究開発機構による予測では、2011年に16.7億人だったアジアの中間所得層は、2030年には24.9億人まで大幅に拡大する見通しです。中間所得層の拡大に伴う生活環境の改善も電力需要を押し上げる要因になると思われます。

【組入銘柄の紹介：マニラ電力】

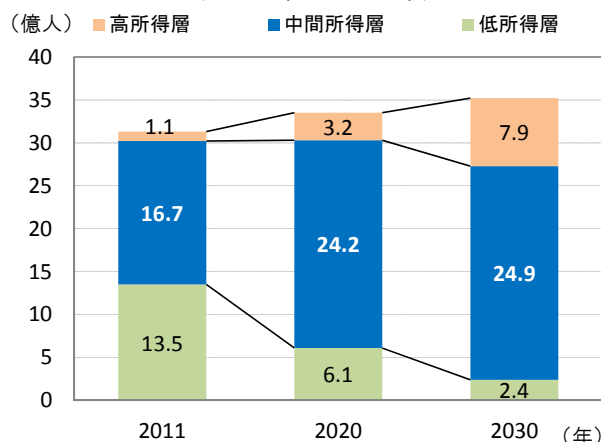
フィリピン最大の電力販売会社で、2006年から2016年の10年間で電力販売量は年平均4.8%増加する見込みです(会社予想)。フィリピンでは今後も、人口増加、経済成長、電力生産能力の拡大を背景に電力需要の拡大が見込まれます。

2016年1-9月期の決算においては、電力販売量が前年同期比+9.5%、顧客口座数が同+4.1%と増加しています。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

アジアの所得階層別人口の推移

(2011年～2030年)

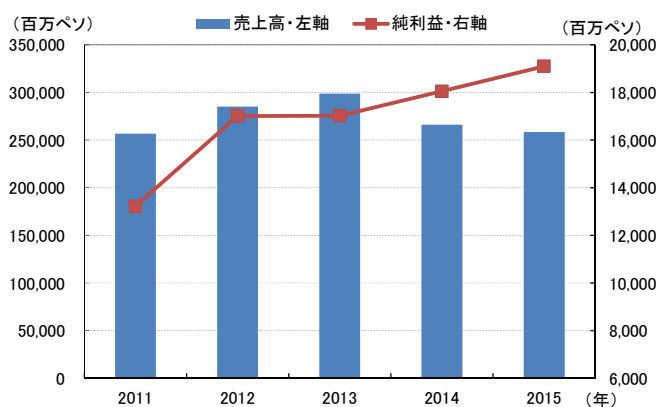


※2020年以降予想値。低所得層は5千米ドル未満、中間所得層は5千米ドル以上35千米ドル未満、高所得層は35千米ドル以上の年間世帯可処分所得別

(出所)総合研究開発機構のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

マニラ電力の売上高と純利益の推移

(2011年～2015年)



(出所)Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【速報】 ニュージーランド地震の影響について

11月14日(現地時間)にニュージーランド南島で発生した地震の影響につきましては、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は下記のようにコメントしています。

- 11月11日現在、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおけるニュージーランドのウェイトは約13%です。
- 同ファンドが組み入れている、ニュージーランド南島で一部の事業を展開している電力会社と、不動産会社(計7社)につきましては、11月14日現在、目立った被害は確認されていないということです。

以上

(作成:グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニアの株式・不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、不動産投資信託のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク・上場廃止リスク、流動性リスク）、金利変動リスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0584%（税抜0.98%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7064%（税抜1.58%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)